

新設学部の特徴は

AIの急速な進展、ますます複雑化する社会で
生き抜いていくために必要な学問は「心理」



人工知能発達で、皆さんの65%は将来、
今は存在しない職業につくとの予測あり



知識や情報を結び付けて、新しい価値
を創造する能力が求められています



新設の心理学部心理学科は、本学のアドミッションポリシーに沿った教育カリキュラムを組んでいます。ここで学ぶことにより「人間に強い関心を持ち」「フロンティア精神に富み」「コミュニケーション能力を高め」「柔軟な考えができる力」を磨き将来、心理の専門職や心理の素養を持った一般企業で活躍する社会人となってください（「地域と世界を大切に思う人」）。



近未来、皆さんが大学で学んで就職してからしばらくすると必ず、直面する問題があります。それは、AIに使われない、使う立場を確保するための課題に対処することです。



AIの弱点は、人それぞれが何を考え、何を望み、何を悩んでいるのかを理解し、適切な解決方法を探る能力です。これが、これからの社会では普通に必要になってきます。



答えが1つではない問題を検討するのは、心理分野の学問が得意とするところです。

つまり、AIの急速な進歩、ますます複雑化する社会で生き抜いていくために必要な学問は「心理」です。



私たちが今後も幸せな生活を続けていくためには、どんな場面でも柔軟に対応することができる応用力を身に付けることが必要です。



この学科で学んで卒業後には、一般企業に就職する人の方が多いと思います。一般企業では営業、企画力（柔軟な発想とアイデア）がますます重要になってきます。



大学では多数のゼミとキャリア支援の科目を用意しています。ゼミを通じて思考力を磨き、キャリア支援科目で企業での採用を目指した取り組みも同時に行います。



山口県内の企業に本学部のことについてアンケート調査を実施しました（135社より回答あり）。その結果、本学部の必要性についての問いでは 89.8%が重要である（非常に必要である・必要だと思う）、採用対象としては、74%の企業が採用を検討するとの回答でした。また、採用対象となる企業の職種は建設業、製造業、小売業、卸売業、医療業・福祉業、金融業・保険業、宿泊業・飲食サービス業、電機・ガス・熱供給・水道業など多岐にわたっています。



この新学科では、未来を生き抜くための必要な基礎的素養を幅広い教養及び心理分野の様々な「授業」「演習」「実習」を通じて身に付けていきます。そのためのカリキュラムを組んでいます。

心理学部心理学科の内容

平成 28 年 1 月 22 日に閣議決定された科学技術基本計画によると、ICT の進化に伴いネットワーク化やサイバー空間利用が飛躍的に発展し、人々に豊かさをもたらす「超スマート社会」の到来が予想されている。この「超スマート社会」は、科学技術基本計画によると「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会」と定義されており、狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続き「Society5.0」と呼ばれている。

Society5.0 では、ロボットや人工知能（AI）が発達し、今までにない「もの」やサービスの登場が期待されており、将来的に今ある職が大部分 AI に代替されるという予測もある。

このように、社会が変化しようとしている中、平成 29 年 12 月 1 日より文部科学省でも「Society5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会」が開催され、議論が進められてきた。平成 30 年 6 月 5 日にはその懇談会の議論を踏まえた「Society5.0 に向けた人材育成 ～

社会が変わる、学びが変わる～」が公表され、**Society5.0** の社会像や求められる人材像、学びの在り方等が明らかにされている。その中で、共通して求められる力として、次の三つが挙げられている。①文章や情報を正確に読み解き、対話する力、②科学的に思考・吟味し活用する力、③価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力である。

この三つの力は、これまで本学が教育研究してきた心理学領域での学びに置き換えることができる。心理学では、実験データを統計的に解析し、情報を正確に読み解く必要があるし、科学的な思考が必須である。一方ものづくりにおいて、心理的な効果を付加する感性や探究力は必要である。**Society5.0** の登場のような社会の大きな変革のうねりの中で、それを乗り越えていく力は、まさに心理学によって醸成することができると本学では考えている。

また平成 27 年 9 月 16 日、公認心理師法が成立・公布され、心理職として初めての国家資格が誕生したところである。この法は、公認心理師の資格を定めて、その業務の適正を図り、もって国民の心の健康の保持増進に寄与することを目的としている。公認心理師は、保健医療、福祉、教育、司法、産業といった様々な分野で、心理学に関する専門知識及び技術を修得した心の専門家として、多職種と協働し心のケアを行っていくものである。

厚生労働省がチーム医療を推進するための方策として取りまとめた「チーム医療推進のための基本的な考え方と実践的事例集」（平成 23 年 6 月）によれば、臨床心理職がチームに入ることで、心理的支援を受けた患者の満足度が高まり、患者及び家族の不安が軽減し、主となる疾患の治療に良い影響が及ぼされる。さらに、他の医療スタッフが対応に苦慮する場合に、臨床心理職によるコンサルテーション、心理アセスメント及び心理的支援等により医療チームとしての安定度が増すことなどが述べられている。

文部科学省においても、中央教育審議会による「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」（平成 27 年 12 月）の答申では、「チーム学校」のメンバーとしてスクールカウンセラーの必要性が指摘されている。それに関連しスクールカウンセラーの常勤化や全校配置が模索されている。

このようにチーム医療やチーム学校において多職種と協働するためには地元で活動する地域に根差した公認心理師を地元で養成していくことが望ましい。地域の実情に沿ったスクールカウンセラーの養成という点では、地域の臨床現場の実情に精通した指導者が求められるが、本学には現在スクールカウンセラーとして活動している教員が 3 名在籍しており、それぞれの学校や地域の実情に沿った指導・教育が可能である。

本学が位置する山口県に存在する大学は、国立大学 1 校、公立大学 3 校、私立大学 5 校である。その中で、学部学科の一部で心理学を教育研究している大学は存在するが、本学が新設する心理学部のように、心理学に特化した学部を有する大学はまだない。

県内には心理学に特化した学部はないものの、日本臨床心理士資格認定協会から第一種指定大学院として指定された大学は 3 校存在する。そのような中で本学も、多くの臨

床心理士を養成してきており、地域に密着した形で多くの即戦力として活躍できる優秀な臨床心理士を医療・福祉・学校・産業・司法等の臨床心理士が求められる領域に充足してきた。

県内には現在 340 名（平成 30 年 7 月現在）の臨床心理士が在籍するが、公認心理師法の施行に伴い活動領域の拡大等により今後公認心理師及び臨床心理士の不足が危惧される。県内における臨床心理士の活動を牽引してきた本学が、今まで同様に地域に根差した地元で活躍する公認心理師を養成していくことは責務であり地域社会の負託に応えることになる考える。

以上のように、Society5.0 や公認心理師の登場から、激しく変化する社会を生き抜く力として心理学の必要性が社会的にも要請されていると認識するとともに、山口県の心理学教育の情勢や本学がこれまで歩んできた道のりからも、心理学を中心に教育研究することが地域社会に対する責務と考え、ここに心理学部心理学科を設置するものである。

養成する人材像とディプロマポリシー

本学は、学園創始の理念である「人間性の涵養と実学の重視」を建学の精神に掲げ、教育基本法及び学校教育法の趣旨に則り大学教育を施し、持続可能な社会の進展と福祉社会の実現に貢献できる人材を育成することを目的としている。

これを踏まえ、心理学部の使命・目的は、「現在社会における複雑化した諸問題を、心理学の視点から総合的・横断的に、地域に密着した形で教育研究し、自らの力で課題を見出し、最適の解決方法を考え、実行する能力を涵養する」こととする。

さらに、心理学科の養成する人材像を、「人々のニーズに応じた心理的实践を医療、福祉、教育、司法、産業などの現場で展開できる幅広い教養及び高度な専門的知識・技術、判断力をもつ人材を養成する」こととした。

また、本学ではディプロマポリシーを全学で定め、各学部学科のディプロマポリシーと一貫性を持たせるようにしている。

心理学部心理学科のディプロマポリシー

心理学部心理学科では、建学の精神である「人間性の涵養と実学の重視」を教育の基本理念とし、卒業に必要な単位数 124 単位を修得し、以下に掲げる能力を身に付けた学生に、学位を授与する。

(1) 人への関心と学問の理解

様々な生活課題を抱えている人々および世界の人々に肯定的な関心を持ち、社会活動等を通じ、学問を深めることができる。

(2) 柔軟な思考と表現力

幅広い教養力で柔軟にものごとを考え、自分の考えも主張できる。

(3) 未知の領域に挑む意欲

地域社会や心理の現場において、新たな変化に怯まず、意欲的に対応することができる。

(4) 知識の応用力と判断力

心理学やその他の幅広い分野で得た知識を基にコミュニケーション能力やスキルを発揮して地域社会や心理の現場で問題解決に努める。

(5) 地域に貢献する積極的 attitude

心理学を活用して人々の笑顔につながるサービスを提供する心理の専門家やビジネスマンとして地域社会で活躍する。

(4) 研究対象とする中心的な学問分野

心理学部心理学科の研究対象とする中心的な分野は、心理学である。

(1) 学部学科の特色

中央教育審議会の「我が国の高等教育の将来像」の「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」のなかで、高等教育に求められる機能として、次の七つが掲げられた。

1. 世界的研究・教育拠点、2. 高度専門職業人養成、3. 幅広い職業人養成、4. 総合的教養教育、5. 特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究、6. 地域の生涯学習機会の拠点、7. 社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）である。

本学は、建学の精神である「人間性の涵養と実学の重視」を、現代社会に役立つ専門知識を持ち実践できる人材養成と認識し、開学以来「高度専門職業人養成」及び「幅広い職業人養成」を重点的機能としてきた。

人間社会学部人間社会学科においては、社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験受験資格取得ができる教育課程とした。その後学科名称変更により福祉心理学科となった後は、介護福祉コース（平成 28 年度 4 月募集停止）を設け、介護福祉士国家試験受験資格や高校教諭第一種免許状（福祉）が取得できる教育課程も備えた。大学院人間科学研究科臨床心理学専攻では、臨床心理士受験資格が取得できる教育課程とした。

さらに、人間社会学部児童発達学科（平成 21 年 4 月募集停止）を設置し、幼稚園教諭第一種免許状・保育士資格・養護教諭第一種免許状が取得できる授業科目を開講した。人間健康学部看護学科では、看護師・保健師・養護教諭第一種免許状が取得できるようにしている。

このように、資格取得を中心に本学は「高度専門職業人養成」を行ってきたところである。

また、「幅広い職業人養成」としては、人間社会学部人間社会学科において、環境経営コースで、福祉心理学科に名称変更した後は、ビジネス系コースにおいて、一般的な職場で活躍できる人材を養成してきた。

以上を踏まえ、心理学部心理学科においても、「高度専門職業人養成」及び「幅広い職業人養成」を重点的機能と認識し、「高度専門職業人養成」として公認心理師法施行規則第 1

条に定める科目の修得を目指す「公認心理師コース」と、「幅広い職業人養成」として一般的な就職を目指す「ビジネス心理コース」の2コース制とすることを特色とする。

公認心理師コース

公認心理師コースにおいては、「高度専門職業人養成」として、医療・福祉・教育・産業・司法という心理臨床の領域で心の専門家として活躍できる公認心理師の養成を目的とする。

養成のプロセスとしては、公認心理師法施行規則第1条に定める科目を軸に、基礎的な心理学をはじめ臨床心理学に必要な知識の習得、さらに演習や実習を通して実践的な学びを展開する。特に学内、学外の実習を通しての体験は、就労後の臨床活動を大きく左右するといっても過言ではない。本学においては、大学院での臨床心理士の養成を通して、県内の医療・教育・福祉・産業・司法等各領域において、病院や診療所をはじめ関連施設と長年に亘り信頼関係を構築してきたことと、大学院修了生の即戦力を目標に臨床現場のニーズに合った臨床家を輩出してきた結果、県内のさまざまな領域の臨床現場に修了生が就労し、既に管理職の立場で活躍している者も多く存在しているため、実習の受け入れについて理解と協力が得やすい状況とがあり、これらを最大限に活用し、質の高い心理実習の場を学生に提供する。

学内実習においても、大学院附属臨床心理相談センターでの実習が可能で、貴重な心理実習の場としての機能を備えており実践での学びをさらに充実したものとするはずである。

公認心理師コースは、将来的に公認心理師の資格取得を目指す学生に対する、大学院も含めた6年間の一貫した学びを支援するものである。

ビジネス心理コース

ビジネス心理コースで心理学を学んだ学生の進路は、心の専門家としての公認心理師を目指し大学院へ進学する者とは異なり、多くの学生が一般企業を選択しその中で心理学を活用していくことになる。このコースでは、「幅広い職業人の養成」を目指し、①ビジネス分野での様々な問題に対する洞察力、②企業で心理学を活用する力及び③自己の職業適性の理解力の獲得を目指すことを学びの特色とする。

① ビジネス分野での様々な問題に対する洞察力

基礎・教養科目および心理系の専門科目を学んだうえで、ビジネス分野での様々な問題について議論を交わし洞察力を磨く。具体的には統計学、心理学統計法および情報処理演習（インターネット、文書作成、表計算、データの統計処理およびプレゼンテーション技術）で学んだ知識・技術を使い、ビジネス問題を主に取り上げて各自で興味のあるテーマについてエビデンスを基にしたプレゼンテーションを行い議論をする「時事問題講読（3年

次前後期；演習科目)」を通じて、社会で必要となる洞察力を磨く。ここでは本学のディプロマポリシーの1つである「柔軟な思考と表現；柔軟にものごとを考え、人の意見もよく聴いたうえで、自分の考えも主張できる」の観点からも重要な取組である。

② 企業で心理学を活用する力

心理学は、様々なビジネス場面で役立てられている。例えば営業場面を想定すると、「ドインザフェイス」（最初に大きな要求をして、次にそれより小さな要求をすると相手に受け入れられやすいという交渉テクニック）や、「ローボールテクニック」（まずは好条件で承諾を得たのち、次に不利な条件を付けくわえていく承諾先取要請法）、その他にも「アッシュの同調理論」「心理的リアクタンス」「ピグマリオン効果（教師期待効果）」など多くの心理学の理論が用いられている。

ビジネス心理コースでは、実際のビジネス場面で心理学を活用するため、心理学だけでなく経営学・経済学の知見も取り入れながら、学びを深めていく。具体的には、「ビジネス心理関係」科目群の科目を履修しつつ、「ビジネス心理コース演習Ⅰ～Ⅵ」や「卒業研究」で心理学活用の事例検討や実際に実験・検証を行う。

カリキュラムポリシー

心理学科のカリキュラムは、心理学とその他の幅広い分野について学ぶことにより、複雑化した社会で課題解決ができる能力を身に付けることができるよう編成する。同時に、ディプロマポリシーに掲げる能力を身に付けるため、教育課程において以下のことを実施する。

(1) 教育課程の編成

・教育課程は「基礎・教養科目」および「専門科目」からカリキュラムを構築する。「基礎・教養科目」は入門、情報処理および語学からなる「基礎科目」、社会の理解、自然の理解、人間の理解からなる「教養科目」及び「コミュニケーション科目」と「キャリア科目」からなっており、それぞれから卒業に必要な単位を修得する。ここでは高校から大学への接続を円滑にしながらかつ諸科学への興味関心と理解を深めると同時に、心理学の基礎的思考方法を習得してコミュニケーション能力を育成することで、柔軟な思考と表現力を高めていけるよう支援する。また、地域に貢献する積極的態度を育成するため、キャリア形成に関する科目や地域における実習を含む科目を1年次から4年次までの継続性のある教科目として配置する。

・初年次教育を重視し、1年生の必修科目に心理学基礎ゼミナールを開講し、年間を通じて学習方法や、グループワークで自分の考えを主張する能力の修得を目指す。

・心理学の専門科目を「学部共通」、「心理学基礎科目」及び「心理学展開科目」に分け、学修する内容の順序性、関係性を踏まえて教科目を配置する。

・主体的に学び、考え、様々な状況に対応できる力を身につけられるよう各科目では主体的な学びを推進する。

・「公認心理師コース」では、心理カウンセラーとなって臨床心理学の知見を地域の人々の健康の増進や安心のために活かすことができるスペシャリストを養成する。このために、「研究法」と「基礎心理学」を基盤として、公認心理師に求められる「公認心理師関係」の関連科目をコースの必修科目とする。また、「ゼミナール（卒業研究を含む）」を通して未知の領域に挑む意欲と探求心を育成する。

・「ビジネス心理コース」では、一般業務の中で心理学やコミュニケーション力を活かしていくことができるゼネラリストを養成する。このために、「研究法」と「基礎心理学」を基盤として、ビジネス場面に求められる「ビジネス心理関係」の関連科目の履修をコースにおいて推奨する。また、「ゼミナール（卒業研究を含む）」を通して未知の領域に挑む意欲と探求心を育成する。

(2) 学修方法・学修過程

・学習時間を確保するため、年間の履修登録単位数の上限を48単位と定める。また成績が優秀な学生には、追加での履修登録を認める。

・全学的に、アクティブラーニングによる授業に取り組む。これにより、学生に能動的な学習の仕方を身に付けさせる。

(3) 成績・学修成果の評価

・各科目の評価は、「定期試験（中間・期末）」「小テスト、授業内レポート」「宿題、授業外レポート」「授業態度」「プレゼンテーション」「グループワーク」「演習」「実習」の8つの評価項目のうち複数組み合わせ、100点満点で総合評価する。

・GPA（Grade Point Average）に基づいてゼミナール担当教員が学生に対して学修に関する相談を実施する。

(2) 教育課程編成の特色

教育課程の編成に当たっては、基礎学力と教養を養う「基礎・教養科目」と心理学の専門知識を学ぶ「専門科目」の2つに区分し、心理学部の人材養成に必要な授業科目を配置する。

教育課程編成の科目区分は以下の表1のとおりである。

表1. 教育課程の科目区分

基礎・教養科目群	基礎科目	入門
		情報処理
		語学
	教養科目	社会の理解
		自然の理解
人間の理解		
コミュニケーション科目		
キャリア科目		
専門科目群	学部共通	

	心理学基礎科目	研究法
		基礎心理学
	心理学展開科目	ビジネス心理関係
		公認心理師関係
ゼミナール（卒業研究を含む）		

①基礎・教養科目群

基礎・教養科目群は本学の心理学部の学生が学修する科目区分であり、基礎科目と教養科目、コミュニケーション科目およびキャリア科目の4項目に分類される。基礎科目は「入門」「情報処理」および「語学」から構成され、高校から大学への接続を図ることを目的としている。教養科目は「社会の理解」「自然の理解」および「人間の理解」から構成され、諸科学への興味関心と理解を促進することを目的としている。また、コミュニケーション科目とキャリア科目は授業形態として演習・実習を主とし、それぞれ学生のコミュニケーション技術の向上とキャリア形成を支援することを目的としている。

各科目区分に配置する授業科目の特色は以下のとおりである。

1) 基礎科目

ア 入門

初年次教育を充実させるため、年間を通じて学習方法やグループワークで自分の考えを主張する能力の修得を目的とする「心理学基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」を必修科目として配置する。

イ 情報処理

現代社会において必須である情報リテラシー修得のため、インターネット、文書作成、表計算、プレゼンテーションの4つの技能習得を目的とする「情報処理演習」を必修科目として配置する。

ウ 語学

国際社会における基本的素養としての語学力向上のため、「英語Ⅰ・Ⅱ」「心理学ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ」「心理学英語文献演習Ⅰ・Ⅱ」のほか、留学生向けの「日本語Ⅰ～Ⅳ」の授業科目を配置する。

2) 教養科目

ア 社会の理解

諸科学への興味関心と理解を促進することを目的として「社会学」「法学」「経済学」「経営学」「地域文化論」「ジェンダー・人権論」「時事問題購読Ⅰ・Ⅱ」の授業科目を配置する。特に地域で活躍する人材を育成するため、「地域文化論」は必修科目として配置する。

イ 自然の理解

諸科学への興味関心と理解を促進することを目的として「生物学」「健康科学(食と健康)」「人体の構造と機能及び疾病」「地球の環境」「統計学」「脳科学」の授業科目を配置する。

ウ 人間の理解

諸科学への興味関心と理解を促進することを目的として「文学」「哲学」「倫理学」「対人

関係論」「文化人類学」の授業科目を配置する。

3) コミュニケーション科目

学生のコミュニケーション技術の向上のため、講義科目として「異文化コミュニケーション論」「コミュニケーション論」を、演習・実習科目として「日本語表現法演習Ⅰ～Ⅳ」「表現アートセラピー演習Ⅰ・Ⅱ」「フィールドスタディⅠ～Ⅲ」を配置する。特に学生の日本語表現力の向上のため「日本語表現法Ⅰ・Ⅱ」は必修科目とする。さらに、地域で活躍する人材を育成するため、地域におけるボランティア活動を含む「フィールドスタディⅠ・Ⅱ」は必修科目として配置する。

4) キャリア科目

学生の生涯にわたるキャリア形成を支援するため、「キャリアデザインⅠ～Ⅳ」を1年次から4年次までの必修科目として配置する。また、「インターンシップⅠ～Ⅲ」の授業科目を配置する。

②専門科目群

心理学部の専門教育を行う専門科目群は、学部共通、心理学基礎科目、心理学展開科目およびゼミナール（卒業研究を含む）の4項目から構成される。学部共通は学生の心理学についての興味関心や探求心を高めることを目的としている。心理学基礎科目は「研究法」と「基礎心理学」から構成され、心理学の基礎的思考方法の修得を目的としている。心理学展開科目は「ビジネス心理関係」と「公認心理師関係」から構成され、それぞれ社会における心理学の展開と公認心理師の養成を目的としている。ゼミナールは学生の探求心をさらに高め、学修した心理学の知見を実際にどのように活かすかについて考えることを目的として2～4年次の授業科目として配置している。

各科目区分に配置する授業科目の特色は以下のとおりである。

1) 学部共通

学生の心理学についての興味関心や探求心を高めるため、「心理学概論Ⅰ・Ⅱ」「ビジネス心理学概論」を1年次の必修科目として配置する。

また、心理学部の人材養成像の「人々のニーズに応じた援助を医療、福祉、教育、司法、産業などの現場で展開できる幅広い教養及び高度な専門的知識・技術、判断力をもつ人材を育成する。」に対応させるため、「健康・医療心理学」「福祉心理学」「教育・学校心理学」「司法・犯罪心理学」のうち2科目以上を選択履修することを卒業要件とする。

2) 心理学基礎科目

ア 研究法

心理学における基礎的思考方法、データの収集と分析の方法、心理学研究のための理論や方法の修得のため、「心理学研究法および演習」「心理学統計法および演習」「心理学実験Ⅰ・Ⅱ」の授業科目を配置する。なお、科学的思考方法の習得を目的として「心理学研究法」「心理学統計法」は必修科目として配置する。

イ 基礎心理学

これまでの心理学研究の蓄積に基づく心理学諸領域について、全体像をふまえて幅広く専門的に学修することを目的として「知覚・認知心理学」「神経・生理心理学」「感情・人格心理学」「学習・言語心理学」「発達心理学」などの授業科目を配置する。

3) 心理学展開科目

心理学部心理学科では学生のキャリア形成を支えるため「ビジネス心理コース」と「公認心理師コース」を配置し、いずれかのコースに所属して学修することとする。それぞれのコースの学修内容は以下のとおりである。

ア ビジネス心理関係

「ビジネス心理コース」では、一般業務の中で心理学やコミュニケーション力を活かしていくことができるゼネラリストを養成する。このために、「研究法」と「基礎心理学」を基盤として、ビジネス場面に求められる「ビジネス心理関係」の関連科目の履修をコースにおいて推奨していく。具体的には「経営組織論」「組織行動論」「経営戦略論」「色彩心理学」「色彩心理学演習」「ストレス・マネジメント論」「ポジティブ心理学」「コミュニティー心理学」「マーケティング論」「行動経済学」「マスメディア論」などの授業科目を配置する。

公認心理師関係

「公認心理師コース」では、心理カウンセラーとなって臨床心理学の知見を地域の人々の健康の増進や安心のために活かすことができるスペシャリストを養成する。このために、「研究法」と「基礎心理学」を基盤として、公認心理師に求められる「公認心理師関係」の関連科目をコースの必修科目とする。具体的には「公認心理師の職責」「関係行政論」「臨床心理学概論」「社会・集団・家族心理学」「心理学的支援法」「心理的アセスメント」「産業・組織心理学」「精神疾患とその治療」「集団心理療法演習Ⅰ・Ⅱ」などの講義科目に加え、「心理演習Ⅰ・Ⅱ」「心理実習Ⅰ・Ⅱ」の演習・実習科目を配置する。

4) ゼミナール（卒業研究を含む）

ゼミナールは学生の探求心をさらに高め、学修した心理学の知見を実際にどのように活かすかについて考えることを目的として2～4年次の授業科目として「ビジネス心理コース」と「公認心理師コース」に分けて配置する科目群である。学生は2～3年次において「ビジネス心理コース演習Ⅰ～Ⅳ」または「公認心理師コース演習Ⅰ～Ⅳ」のいずれかを選択して学修する。4年次のゼミナール科目については、ビジネス心理コースの学生は「ビジネス心理コース演習Ⅴ～Ⅵ」または「卒業研究」のいずれか、公認心理師コースの学生は「公認心理師コース演習Ⅴ～Ⅵ」または「卒業研究」のいずれかを選択して履修し、心理学についての総合的な知識・技術の確認・評価を行うこととする。このように「卒業研究」については、学生の主体的な学びを促進するための発展的学修科目とするために選択科目として配置する。

(1) 教育方法

心理学部心理学科の教育方法については、講義、演習、実験及び実習の授業形態でおこなう。建学の精神にある「実学の重視」の実現のため、演習・実験・実習を重要視した、体験的な学びを展開する教育を行う。

授業を行う人数については、各授業形態 70 人を基本とし、学習効果を考慮しても問題はないと考えている。演習・実験については、状況に応じて TA を配置する等の配慮を行い、授業に支障のないようにする。心理実習 I・II については、担当教員を 4 名配置し、学生を教員ごとに少人数グループに分け、きめの細かい指導体制とし、教育効果の向上を図る。

配当年次については、初年次から 4 年次まで、基本から応用に進むよう科目を配置するとともに、特定の年次に履修科目が偏らないようにしている。

その他、教育方法の重点事項は以下のとおりである。

① コース選択

心理学部心理学科は、「公認心理師コース」と「ビジネス心理コース」の 2 コース制としており、コースの選択は学生の希望を調査し、決定する。

② ゼミナール

入学初年次は、初年次教育として「心理学基礎ゼミナール I・II」を必修で開講する。コース選択した後は、ビジネス心理コースは「ビジネス心理コース演習 I～IV」を、公認心理師コースは「公認心理師コース演習 I～IV」を 3 年次終了まで履修させる。4 年次は、ビジネス心理コースは「ビジネス心理コース演習 V・VI」または「卒業研究」を、公認心理師コースは「公認心理師コース演習 V・VI」または「卒業研究」を履修させる。

このように、入学から卒業まで、毎学期必ずいずれかのゼミナールに所属させることで、きめの細かい教育指導を行う。

また「卒業研究」については、学生が論文指導を受ける時間と自身が論文作成やデータを収集する時間の合計が学修時間と考えている。相当の学修時間が必要なため、単位については通年科目で 4 単位としている。

アドミッションポリシー

心理学部心理学科のアドミッションポリシーは次の通りである。

心理学科では、ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーに示す内容を達成するために、以下に示す学生像を求め、入試選抜・入学前教育を実施する。

① 求める学生像

- ・心理学を通して人間に対する強い関心を持ち、実践活動を通じて学術を極めることができる人
- ・コミュニケーション能力、スキルを使い自分の考えを持つと同時に他者の意見も柔軟に取り入れることができる人
- ・常に新しいことに挑戦するフロンティア精神をもって社会で活躍しようとしている人

- グローバルな思考で地域に主体的に参加するために必要な素養を心理学を通して身につけたい人
- 心理学を通して人々に笑顔を届けたいと考えている人